



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 出口 行男

TEL 0596-21-1011

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,107	89.9	251		293		205	
30年3月期第1四半期	582	39.0	105		72		73	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.52	
30年3月期第1四半期	5.86	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
31年3月期第1四半期	11,951		8,893		74.4	720.70		
30年3月期	11,270		8,870		78.7	707.41		

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 8,893百万円 30年3月期 8,870百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期は、遡及適用後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		1.00		4.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		3.00		50.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	153.5	600		650		480		38.58
通期	6,000	49.8	1,200	209.8	1,270	194.3	950	123.4	763.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は76円36銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,200,000 株	30年3月期	13,200,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	859,823 株	30年3月期	659,951 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	12,441,191 株	30年3月期1Q	12,540,771 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成30年6月28日開催の第137期定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日とする当社普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金
第2四半期末 3円
期末 5円

(2) 平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益
第2四半期末(累計) 38円58銭
期末 76円36銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経済情勢は、国内におきましては、幅広い業種において企業収益は緩やかな回復基調で推移しております。また、海外におきましても、米国・欧州・中国などをはじめ、大きな政治的混乱もなく、総じて堅調に推移しております。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械については、国土交通省による平成30年5月建築着工統計が、年換算値で約百万戸を示しており堅調に推移しております。また、工作機械については、日本工作機械工業会が7月10日発表した2018年1 - 6月の受注実績速報値は、前年同期比26%増の9,640億円と過去最高を記録するなど、内需・外需ともに活況が続いております。

このような事業環境のもとにおいて、当社の第1四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比89.9%増の1,107,104千円(前年同四半期は582,843千円)と3年ぶりの増収となりました。それに伴い損益面では、営業利益251,929千円(前年同四半期は営業損失105,696千円)、経常利益293,273千円(前年同四半期は経常損失72,253千円)、四半期純利益205,506千円(前年同四半期は四半期純損失73,508千円)となり、それぞれ2年ぶりに黒字転換すると共に3年ぶりの増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ681,708千円増加し、11,951,729千円となりました。

これは主に、投資有価証券が70,785千円減少したものの、製品が218,150千円、仕掛品が166,215千円、受取手形及び売掛金が172,502千円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ659,165千円増加し、3,058,192千円となりました。

これは主に、賞与引当金が67,180千円減少したものの、前受金が532,825千円及び流動負債のその他に含まれる未払費用が165,595千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ22,543千円増加し、8,893,536千円となりました。その結果、自己資本比率は74.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前会計年度末(前事業年度末)の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、国内におきましては、新たな社会資本整備やITを活用した新たなビジネスモデルの創出が次世代の日本経済を牽引することが期待され、木工機械関連では資源量の豊富な国産材の更なる活用に伴う需要、工作機械関連では幅広い産業分野において、著しい人手不足に対応した省力化投資や政策減税などを活用した生産設備の更新などが期待されます。

海外におきましても、引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと思われ、当社で培い続けている高品質なものづくりを引き続き広くPRして参ります。

詳細につきましては、本日(平成30年8月9日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,134,907	6,294,081
受取手形及び売掛金	1,124,751	1,297,254
製品	89,869	308,019
仕掛品	226,385	392,600
原材料及び貯蔵品	109,358	110,454
その他	57,386	78,405
貸倒引当金	△112	△129
流動資産合計	7,742,546	8,480,685
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,214,083	1,214,083
その他(純額)	1,029,742	1,044,633
有形固定資産合計	2,243,825	2,258,716
無形固定資産	5,597	5,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,472	1,162,687
その他	44,579	44,616
投資その他の資産合計	1,278,051	1,207,304
固定資産合計	3,527,474	3,471,044
資産合計	11,270,021	11,951,729

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,838	346,541
未払法人税等	66,503	64,532
前受金	684,993	1,217,818
賞与引当金	120,960	53,780
役員賞与引当金	28,000	12,500
その他	179,200	431,976
流動負債合計	1,475,495	2,127,149
固定負債		
繰延税金負債	283,445	291,189
退職給付引当金	530,616	527,608
役員退職慰労引当金	103,595	105,020
従業員株式給付引当金	5,875	7,225
固定負債合計	923,531	931,043
負債合計	2,399,027	3,058,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,661
利益剰余金	7,523,580	7,677,246
自己株式	△193,068	△273,074
株主資本合計	8,386,173	8,459,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,819	433,703
評価・換算差額等合計	484,819	433,703
純資産合計	8,870,993	8,893,536
負債純資産合計	11,270,021	11,951,729

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	582,843	1,107,104
売上原価	406,818	490,418
売上総利益	176,025	616,686
販売費及び一般管理費	281,721	364,756
営業利益又は営業損失(△)	△105,696	251,929
営業外収益		
受取利息	1,299	1,044
受取配当金	13,890	13,920
為替差益	—	12,858
売電収入	4,622	4,658
その他	16,192	11,327
営業外収益合計	36,003	43,809
営業外費用		
支払利息	7	156
為替差損	924	—
売電費用	1,611	1,894
その他	17	414
営業外費用合計	2,561	2,465
経常利益又は経常損失(△)	△72,253	293,273
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△72,253	293,273
法人税、住民税及び事業税	1,976	59,741
法人税等調整額	△721	28,026
法人税等合計	1,254	87,767
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,508	205,506

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。